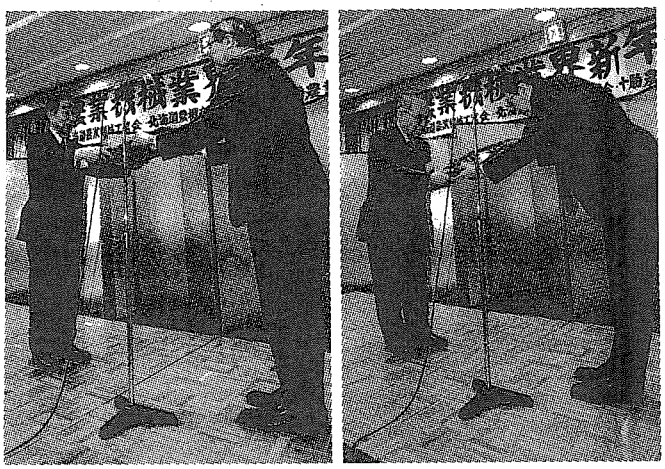
北農工 新たな技術開発へ

新年交礼会、講演会で奮起

あいさつする宮原会長



永年継続役員感謝状を受ける土谷氏㊨と安久津氏

北海道農業機械工業会（宮原薫会長）は24日、札幌市内で平成31年新春特別講演会並びに農業機械業界新年交礼会を開催し、新しい年のさらなる成長に向けて技術開発や販売活動に積極的に対応していくことを誓い合った。講演会では、ARO（拡張現実）技術、ISOBUSに関する最新の話題が提供され、農機業界での技術導入が次のステップに入っていることを印象づけた。交礼会では、役員として長年にわたり会の活動を支えてきた土谷令次（土谷製作所会長）、安久津昌義（日農機製工会長）の両氏に感謝状を贈呈した。

新春講演会の会場

講演会では、PTCジャパン㈱の後藤智氏が「農業機械ビジネスにおけるAR技術の活用最前線」、北大の石井一暢氏が「ISOBUSの今後、国産農機への期待」を話した。後藤氏は、AR＝実際の物、作業、景色、地形、感覚などにコンピュータを使ってさらに情報を重ね合わせる技術＝の概要を説明。農機関連ではジョンディア社が公開しているスマート農業機械ビジネスの未来像（遠隔操作で圃場の状況を把握し、天候予想を踏まえて的確に適期作業を進め、機械が不具合を起こした際は遠隔地にいるベテランに情報を送って指示を仰ぐなど）を紹介しつつ、経営の視点から、AR技術を導入するには、何を目的としているかを明確にして検討することが重要と指摘。また、昨夏の帯広国際農機展でIHIアグリテック社が披露したARデータを用い、スクリーン上で、会場内に大型機械を持ち込んで説明する、作業の様子を見せるなどの実演を行ってAR技術のメリットを伝えた。

石井氏は、国内でもトラクタの大型化でISOBUS装備率が高まり、作業機のISOBUS化を望む声もあると指摘し、日農工規格（AG－PORT）が策定され、コネクタは国内統一となったがISOBUSとの互換性はないとし、怖いのはガラパゴス化だとも指摘した。また、ロボット化が進展する中、ロボットと作業機との相互通信が必要とし、作業機側から〝いま〟を通信できるものが求められると述べた。

同会と北海道農機商組、十勝農機協との合同開催となる新年交礼会の席であいさつした宮原会長は、「新技術が普及進展している中、それにより農業現場が変わっていくことを期待している」とし、次の課題に向けて新たな技術開発が責務であり、北海道ならではの貢献を進めていくとして関係者に協力を求めた。

来賓として経済産業省北海道経済産業局の岡出直人地域経済部長、道経済部産業振興課の新津健次課長があいさつし業界への期待感を示した後、宮原会長が土谷、安久津の両氏に賞状を手渡し、土谷副会長の発声で乾杯、歓談に移った。

会の最後に締めのあいさつに立った十勝農機協の山田政功会長は、中国の農機業界の話題に触れ、そのスピーディーな技術展開は大きな脅威であることを強調しつつ、会員企業に奮起を促した。